

## 令和6年第2回（2月）瀬戸内市議会定例会

### 行政報告

本日は、令和6年第2回（2月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

1月1日午後4時10分、石川県能登半島北部を震源として発生した能登半島地震は、最大震度7を観測、また津波は最大で約5mに達し、これにより家屋が倒壊する等、多くの犠牲者が出ました。また、水道管や道路等のライフラインの損傷等、未だ復旧されていない地域もあります。この地震により、被災された方、関係者の方には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りします。

本市においては、被災地支援として、1月5日、建物被害が多かった石川県加賀市からの要請を受け、ブルーシートや飲料水等の物資を送り届けました。また、1月23日からは、岡山県と県内市町村の職員による被災地支援チーム「チームおかやま」の一員として富山県氷見市に職員を2名ずつ一週間単位で派遣しています。さらには、3月10日から厚生労働省からの要請に基づき、避難所等での健康支援のため、保健師1名を珠洲市に派遣する予定です。被災された方が、一日も早く日常生活を取り戻せるよう、今後も

国や県の要請に基づき、迅速かつ適切な支援を行っていくこととしています。

さて、瀬戸内市は、今年11月1日に誕生20周年を迎えます。これを契機として、瀬戸内市自治基本条例に掲げている、市民が瀬戸内市に誇りを持ち、伝統行事や文化の継承などを通じて郷土愛を醸成し、活力ある瀬戸内市をつくっていくことを目的として、11月1日を「瀬戸内市民の日」として制定します。また、これを記念して、市民の方との協働による「瀬戸内市誕生20周年記念事業」を4月以降、年度を通じて開催する予定としています。

それでは、主な取組についてご報告させていただきます。

#### ○ デジタル田園都市国家構想交付金事業について

今年度、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し整備を進めてきた、書かない窓口システムの運用を3月から開始します。このシステムでは、転入、転居などの際に、窓口のタブレットを使用することで手書きによる負担が軽減され、手続が簡単になるサービスです。

また同交付金を活用し整備を進めてきた、公開型GISデータ活用事業も3月から公開を開始します。令和5年8月に撮影した最新の航空写真データをもとに、市内の地形図やハザードマップなどの情報をインターネット上でいつでも誰でも利用できるようになります。

今後広報紙やホームページ等による情報提供に努め、多くの市民に利用

していただけるよう周知を図ります。

## ○ ダイバーシティ推進の取組について

市民一人ひとりが性別、年齢、障がいの有無、国籍等にとらわれることなく、多様性を認め合い誰もが活躍できるダイバーシティ社会を目指し、庁内でワークショップを開催し職員の意見を取り入れるなど、全庁的な取組により、職員向けに「ダイバーシティ社会の実現に向けた表現のガイドライン」を作成しました。

このガイドラインを活用して、職員一人ひとりが多様な受け手を意識し、誰もが共感できる表現による情報発信を心がけ、業務の見直しや施策展開に取り組んでいきます。

また、多様性の尊重に向けた意識改革や行動変容を進めていくための職員研修を実施したほか、市民を対象に固定的な性別役割分担意識の解消をテーマに講演会を開催しました。

来年度は、職場、家庭、地域などあらゆる場において、幅広く多様性が尊重されるまちづくりを目指して、ダイバーシティ条例（仮称）の制定に向けた取組を進めるなど、全ての市民が多様性を認め合い、自分らしく暮らしながら活躍できる活力あるまちづくりに取り組んでいきます。

## ○ 防災について

甚大な被害が発生した能登半島地震から7週間が過ぎ、時間がたつにつれ、多くの課題が明らかになってきています。道路の寸断、情報手段の喪失等で孤立した集落が多かったこと。また、帰省者や観光客の避難により、避難所があふれ、断水や停電の影響により避難所の衛生環境が悪化したこと、さらには公助を担う施設や職員が被災し、行政や福祉施設等が機能不全に陥ったことが挙げられています。

今後30年間の間に70から80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震では、本市においても震度6弱、最大津波高2.8m、一部地域では液状化の危険があるとされており、能登半島地震と同様の甚大な被害が懸念されます。大規模災害においては、被災後の公助の力は限定的となるため、行政は事前防災に力を注いでいく必要があります。

本市では、1月19日早朝に地震が発生したとの想定で、職員の参集訓練を行い、地震発生直後、本庁・支所・出張所に緊急配備職員が参集し、職員の安否確認や被害状況を災害対策本部に通報するといった確認作業を行いました。また、今年度は「避難所の運営」をテーマに研修会や防災訓練に取り組み、市民や職員の対応力の向上を図っています。さらに現在福祉関係機関と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を進めています。

今後もこれらの事業を進めることで、大規模災害が発生しても機能不全に陥らない、市民との連携による災害に強いまちづくりを進めていきます。

○ 令和6年度当初予算について

一般会計の予算総額は、約234億9,000万円で、これまでの最大予算であった前年度の当初予算を約4億5,000万円上回り、過去最大の予算となっています。

これは、給与改定や新たに支給する会計年度任用職員への勤勉手当などによる人件費や、物価高騰などに伴う管理経費が増加したことと、新たに、学校給食費の公会計化や、脱炭素先行地域づくり事業として公共施設への太陽光発電設備の整備などの事業費を計上したことが主な要因となっています。

歳入では、市税は、経済状況の見通しなどから法人市民税やたばこ税の増額が見込まれるものの、国の定額減税の影響により個人市民税が減収となることから市税全体では約1億1,000万円の減額を見込んでいます。なお、定額減税による減収分は地方特例交付金により国から全額補填されます。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、約7,000万円の減額が見込まれるものの、普通交付税は、公債費償還額の変動、基準財政収入額の見込みなどから、約1億9,000万円の増額を見込んでいます。

交付税算入のある有利な市債や応援基金などを有効に活用してもなお不足する7億5,000万円は、財政調整基金からの繰入れを予定しています。

会計別予算総額や前年度当初予算との比較については、議案と一緒に配

布している「当初予算概要説明資料」を参照ください。

#### ○ 瀬戸内市ファンミーティングの開催について

関係人口の増加と、特産品や市の取組のPRを通じた瀬戸内市のシティプロモーションを目的として、2月9日に初めてとなる「瀬戸内市ファンミーティング」を東京都内で開催しました。

せとうちファンクラブの会員や首都圏にお住まいの方など約150人が参集し、蒸し牡蠣やふるさと納税の返礼品として人気のオリーブオイル、地酒やお菓子の試飲・試食などを行いました。

また、会場では、文化・観光のPRや移住促進、企業誘致など市の取組の紹介、せとうちPR大使のトロンボーン奏者 馬場桜佑(ばばおうすけ)氏によるミニコンサートなど盛りだくさんのイベントとなりました。

参加者からは「瀬戸内市の魅力が感じられた。知り合いにも情報を広めたい。」という意見もあるなど効果が感じられたことから、来年度以降も引き続き開催していきたいと考えています。

#### ○ 都市計画の導入について

都市計画制度については、市民の皆さんのご理解を得ながら進めることが大切であることから、来月から各地域で説明会を開催する計画としています。

このため、審議会の日程や今後の計画策定のスケジュールに変更が生じることになりますが、市民への丁寧な説明に心がけ、県や国とも十分調整しながら作業を進めていきます。

#### ○ ゼロカーボン施策について

ゼロカーボンシティの実現に向け、市内の再生可能エネルギーの普及と電力の地産地消を中心となって推進する「瀬戸内市民電力株式会社」を令和6年2月1日に設立しました。

今後、環境省の脱炭素先行地域づくり事業を活用して、玉津・裳掛地区と市の公共施設において使用する電力の脱炭素化を先行して進めていきます。

また、重点対策加速化事業を活用した、市内全域を対象とする太陽光発電設備等の導入に対する補助金については、12月末までに太陽光発電設備111件、蓄電池87件の申請があり、今年度の受付を締め切りました。

今年度分の補助金交付による年間CO<sub>2</sub>削減量は約530tになります。

引き続き来年度も、市内全域のCO<sub>2</sub>削減に向けた取組として事業を継続していきます。

#### ○ 人と猫が幸せに暮らせるまちづくりについて

地域と飼い主のいない猫の共生を図るため、本市では、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対して、補助金を交付しています。

この取組を続けていくため、今年で4回目となるクラウドファンディングを、令和5年10月30日から令和6年1月27日まで実施したところ、全国の皆さまから、9,216,100円のご寄附が寄せられました。

ご支援いただきました皆さまに、心より厚く御礼申し上げます。

寄せられた寄附金は、令和6年度の瀬戸内市飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の財源に充当することとしています。

#### ○ 介護保険料について

介護保険制度では、市町村は国の定めた基本方針に即して3年を一期とする介護保険事業計画を定めることとされています。

今年度、瀬戸内市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しました。第9期計画における標準月額保険料は、第8期計画の実績の分析、今後の高齢者人口及び要支援・要介護認定者数の推移、介護給付費等の推計により検討し、第8期計画と同額の6,200円を予定しています。

#### ○ 少子化対策について

本市では、岡山県と連携して「少子化に挑戦する市町村バックアップ事業」を進めており、子育てをしている市民の方々から意見をお聴きするなどして現状と課題を整理しました。その中で経済的支援だけでなく在宅での育児に対する支援が求められていることから、育児の負担感や不安を軽減す



ることを目指して、現行のすくすくチャイルドチケットを拡充します。

#### ○子育て支援について

今年度は2つの保育施設が開園しましたが、今後も子育て世帯の転入が増える傾向にあることから、国の基準での待機児童は発生していないものの、希望園への入園には応えられないことが見込まれます。

また、放課後児童クラブについては、1クラブを増設しましたが、よりニーズが高まっており、来年度も1クラブの増設に向けて施設の整備を予定しています。

このような状況を踏まえ、保護者のニーズに合ったサービスが提供できるよう、引き続き施設の整備について検討していきます。

また、来年度は、天候や気候を気にせず子どもが外遊びを楽しむことができる全天候型の遊び場「こどもパーク」の実施設計を行います。

#### ○ JR 駅前等整備事業の進捗状況について

JR長船駅とJR大富駅は、令和5年度に駅前広場、公衆トイレが完成し、供用を開始しています。JR邑久駅は、令和5年度に公衆トイレが完成し、令和6年度中に駐輪場、駅前広場整備など、全ての工事の完成を目指しています。これまで進めてきたJR駅前等整備事業の短期計画は、JR邑久駅の工事完成をもって完了となります。

○第2宮下産業団地造成工事の進捗状況について

第2宮下産業団地は、令和4年7月から造成に着手し、現在実施している第4期工事は年度内に完了予定で、主要な工事は終了となります。来年度は、売却に向けた仕上工事を実施したのち、都市計画法に基づく開発行為の完了検査を受け、アイリスオーヤマ株式会社に売却する予定としています。

○ 備前長船刀剣博物館及び市立美術館について

博物館では、来年度秋に「お守り刀展」を開催する計画としています。この展覧会は、お守り刀の文化の周知と併せて、現代の刀匠・刀職者の伝統技術の継承と向上を図ることも目的としています。

また、ゴールデンウィークや夏休み、国宝展示期などの繁忙期に駐車場が不足しているため、来年度の完成を目指して新たな駐車場の整備を進めています。

美術館では、夏休みに海のいきものをテーマにしたダンボールアートの展覧会を計画しています。この展覧会は、親子で芸術文化に触れることを目的としたもので、地域の企業や学校等とも連携することにより、幅広い世代が芸術文化に触れることのできる機会の創出を図るものです。

○ 令和5年中の火災・救急概況について

令和5年中の火災件数は16件で、前年より5件増加しています。内訳は、建物火災10件、林野火災2件、車両火災1件、その他の火災3件で、2名が負傷されました。今後も引き続き、家庭でできる防火対策や住宅火災警報器の点検・交換の周知など火災予防対策を推進していきます。

救急の状況は2,223件の出動があり、2,097人を救急搬送し、過去最多となりました。前年より出動件数は121件、搬送人員は153人の増加となっています。65才以上の高齢者搬送率は、74.8%と高く、なかでも家庭内での転倒事故が増加傾向となっています。転倒事故を未然に防ぐため、予防救急の推進に努めます。

#### ○ 消防指揮車の整備について

多様な災害に対応するため、本年3月には、最新鋭の装備が整った消防指揮車を更新配備する予定です。新たな積載資機材の一つとして、災害用ドローンを導入し、車両や人員が近づけない場所でもドローンを活用し災害の実態や被害状況を素早く把握することが可能となります。能登半島地震においても、緊急消防援助隊がドローンを活用し、被災地の情報収集や人の立入りが難しい断崖での行方不明者の搜索活動などを行っています。今回導入する資機材の活用も含め、今後も消防力の強化に努めていきます。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、条例13件、補正予算10件、

当初予算10件、その他8件、計41件です。

よろしくご審議をいただき、適切にご決定をいただきますようお願い申し上げます。報告を終わらせていただきます。

令和6年2月20日

瀬戸内市長 武久 顕也